

産業保健資源過疎地域における ニーズ調査及び支援方法の試行

岡山大学大学院 疫学・衛生学分野 講師

岡山産業保健総合支援センター 相談員

2018/10/29 高尾 総司

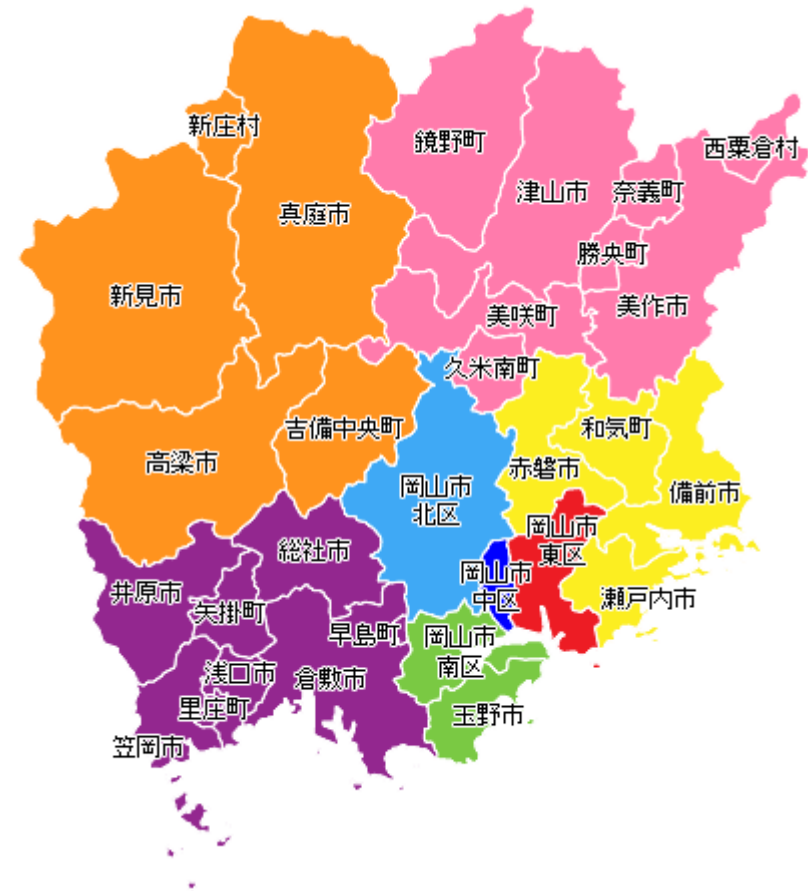
takao@okayamas.johas.go.jp

背景

- 県人口180万人
岡山市70万人
倉敷市50万人
-

県北

- 津山市10万人
- 資源が少ない
- 例) 研修機会が少ない



調査の概要

○産業医調査と事業所調査を並行して実施
(県北部)津山市33名、井原市10名、高梁市24名、新見市7名、真庭市20名、苫田郡4名、勝田郡5名、美作市5名、久米郡3名、計111名

(県南部)岡山市193名を対照群とし合計304名

50名以上の企業住所データ約1,200社

県北部170社、岡山市465社の合計635社

調査項目

○研修会への参加頻度

○産業保健活動上の課題（研修会開催頻度、研修会内容、産業医・人事の理解不足、産業医・人事の役割不明確等）

○メンタルヘルス不調者に対する対応としての「半日勤務（軽減勤務）」に対する態度を聴取

倫理的配慮および利益相反

独立行政法人労働者健康安全機構産業保健調査研究倫理委員会にて承認を得た。また、倫理委員会からの意見については、研究計画に反映させた。調査対象者には調査の目的、統計処理により個人や施設の匿名性が確保されること、研究以外に使用しないこと、研究成果として公表することを文書で説明した。

利益相反については、特に申告すべきものはない。

回収状況

産業医の回答数は100名、事業所は127社

産業医：県北32.4%(36/111)、県南33.1%(64/193)

事業所：県北28.8%(49/170)、県南16.8%(78/465)

産業医と事業所をあわせた回収割合

県北31.4%、県南21.5%

ニーズの南北比較（産業医）

過去2年間に於いて研修会に6回以上参加

県北23.5%、県南43.6%

産業保健活動に於ける課題

（県北と県南で10%以上の差が有った項目）

研修会が少ない（65.7%vs30.7%）

産業医の役割が不明確（61.8%vs46.8%）

ニーズの南北比較(事業所)

研修会参加において明らかな差は認められず

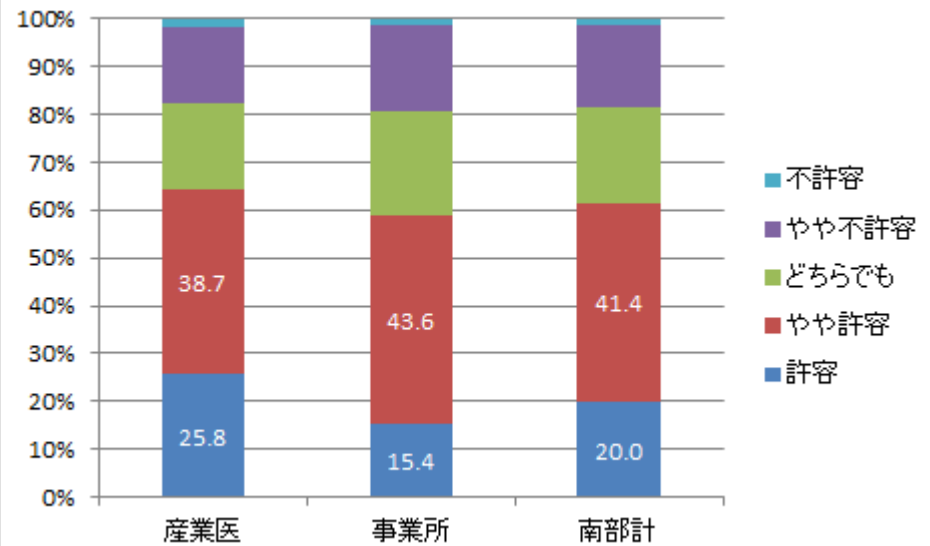
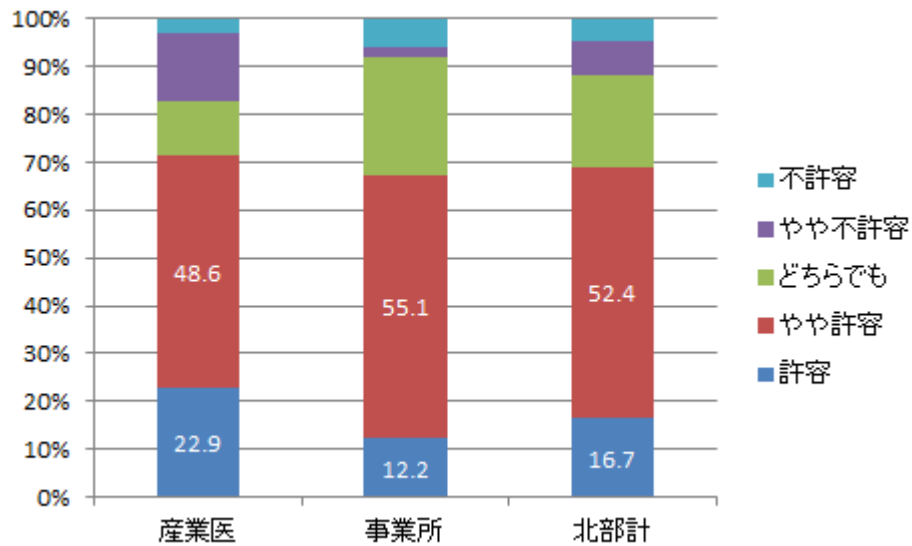
課題としては(県北部vs県南部)

研修会内容(47.8%vs24.7%)

産業医が少ない(44.4%vs27.3%)

産業医の理解不足(38.3%vs30.0%)

研修会をビデオ視聴する方法に対する許容の程度



・北部のほうが、やや許容すると回答している傾向にあると読み取ることもできるが、「許容」のみだと南部のほうが多く、明確とはいえない。

資源過疎地域 支援のための事前仮説

- ・医療スキルや知識を高度に要求する方法は展開の可能性が低い

→労務管理的手法の応用

→産業医と人事の適切な役割分担
(岡山産保では、県南部ですでに展開済み)

主治医の意見通りとするか？

問A. あなたが産業医を務める事業所において、「精神医学」を専門としないあなたから見て、

どう考えても復帰出来そうにない社員が、精神科主治医の「半日勤務にて復職可能」の診断書を提出してきたとします。(本人・主治医側には休職期間の満了が近いなどの事情があるものとしてします)。

事業所人事担当者から復職面接を求められ、「働けるかどうか」を尋ねられたとします。

あなたは、産業医としてどのような意見を述べますか。

就業規則の制約がある場合

問B. この事例について、先に人事担当者から、

「当社の就業規則では半日勤務を認めることはできない。配慮は可能だが、1ヶ月間の時間外労働の制限と通院時に有給休暇を取得させることだけである。この配慮と定時勤務を前提とした復職の場合に、健康状態が悪化する懸念がないかどうかを知りたい。」

と尋ねられたとします。

あなたは、産業医としてどのような意見を述べますか。

選択肢

1. 就業可能(働ける)
2. 配慮下にて就業可能(主治医の提案する半日勤務下なら働ける)
3. 療養の延長が望ましい(働けない)

産業医) 半日勤務許容のオッズ比

産業医				
	問A(n=92)		問B(n=93)	
北部(vs南部)	2.002	[0.825,4.860]	2.156	[0.848,5.479]
役割不明確有(vs無)	0.827	[0.354,1.935]	0.865	[0.345,2.166]

産業医においては、有意ではないものの人事担当者から受け入れ可能な就業上の配慮について事前に伝えられていなくても、事前に伝えられたとしても一貫して北部の医師の方が2倍程度、「(半日勤務にて)就業可能」と判断する傾向があり(p=0.125, 0.106)、この判断に対して人事担当者との役割分担の不明確さは影響を及ぼしていなかった。

事業所) 半日勤務許容のオッズ比

事業所担当者				
	問A(n=122)		問B(n=120)	
北部(vs南部)	1.528	[0.709,3.293]	1.043	[0.484,2.249]
役割不明確有(vs無)	1.953	[0.933,4.087]	0.399	[0.190,0.838]

事業所担当者にあっては、事前に産業医に対して受け入れ可能な就業上の配慮について伝えていない場合には、役割が不明確であると考えられるほど、産業医が「(半日勤務にて)就業可能」と判断するのではないかと予測していた($p=0.076$)。

しかし、事前にこうした情報を伝えた場合であれば、逆にむしろ産業医との役割分担に不明確さを感じていたほうが、(半日勤務にて)就業可能という意見ではなく、産業医が「療養が望ましい」という意見を述べると統計的に有意に予測しており($p=0.015$)、かつ、この場合には点推定値においても南北における判断の差が消失していた。

まとめ

- ・人事担当者から「事前に」就業規則にもとづき復職条件に制約があるということを明確に伝えれば、産業医意見は変わりうるものである。
- ・事業所担当者から見た場合には、この問Aと問Bの設定条件の差である、事前の「受け入れ条件の明示」という手順によって、南北の差異を埋めることができる可能性を示唆している。

提言

- ・岡山産保においては、労務管理モデルによるメンタルヘルス対応方法を構築してきた。
- ・これらの方法は、標準化が容易で、ビデオ視聴や書籍等による展開ができる。
- ・一言でいえば、南部は北部に対して、資源を過度に必要としない対策方法のロールモデルとなることで、必ずしも直接的に研修実施などの資源の支援を行わなくても、効果的な支援を行うことができると思う。

調査の限界・課題

- ・調査票の回収割合は30%前後であり、本調査結果を一般化する際には結果の解釈に注意が必要である。
- ・本調査は横断調査であり、特に事案に対する産業医、事業所担当者の態度について、因果の逆転について除外することはできていない。
- ・県北部と南部では産業構造が異なるために、結果の南北の差異のいくらかはこれによって説明しうる可能性がある。